

令和 2 年度愛媛県計画に関する 事後評価

令和 7 年 1 月
愛媛県

3. 事業の実施状況

令和2年度愛媛県計画に規定した事業について、令和5年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	4 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	医療 No. 25	【総事業費（計画期間の総額）】 345,354 千円
	病床機能分化医療スタッフ配置事業 〔医師派遣、二次救急医療支援、在宅医療連携体制促進〕	
事業の対象となる区域	全圏域	
事業の実施主体	郡市医師会、医療機関	
事業の期間	令和2年4月1日～令和6年3月31日	
背景にある医療・介護ニーズ	各圏域で必要とされる診療機能の確保が困難な、あるいは困難になる可能性がある医療機関からのニーズに対して、各圏域の医療資源にあわせた医師派遣体制を構築することにより、圏域ごとに自立した医療提供体制を整備する必要がある。	
	アウトカム指標：支援を受け体制を確保できた医療機関数 (R3:24 機関→R5:24 機関)	
事業の内容 (当初計画)	医師偏在又は高度急性期病床が不足する圏域で、要支援医療機関に対し医師を派遣する病院への支援。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	協力医療機関から要支援機関に派遣された医師の診療時間 (R3:10,911 時間→R5:11,366 時間)	
アウトプット指標 (達成値)	○協力医療機関から要支援機関に派遣された医師の診療時間 (R5 実績: 10,545.5 時間)	
事業の有効性・効率性	事業終了後1年以内のアウトカム指標：○支援を受け体制を確保できた医療機関数→確認できた (R5 実績: 22 機関) ○退棟患者のうち同一院内の他棟以外に退棟した患者数の割合 (病床機能報告制度) →確認できた (R2 実績: 75.53%)	
	<p>(1) 事業の有効性 医師の働き方改革等の影響により、要支援期間と協力機関との調整が難航した結果、要支援機関における受療自体が減少し、要支援機関への医師の派遣時間が減少したが、医師偏在又は高度急性期病床が不足する圏域の要支援医療機関に対し医師を派遣し、地域の医療機能を維持しつつ、地域連携により現状の人材を活用しながら、医師偏在を調整することが必要であることから、事業は有効なものであったと考えており、今後は目標達成に向け、更なる事業の推進を図る。</p> <p>(2) 事業の効率性 地域医療構想に即した機能分化や連携推進を図るため、潜在的に転換可能な病院に対する医師派遣と並行し、救急医療体制の充実のため、「t-PA ホットライン」、「急性冠症候群(ASC)ネットワーク」や「外科腹部救急医療体制支援」の体制を取り入れ、実績・効率が上がっている。</p>	
その他		